

【施策評価調査】

施策名	2-3-3	障害者元気プランの策定と運用		90	障害者が地域で自立した生活が送れるよう ①障害児者の活動拠点となる施設を確保し、社会参加を促進します。 ②電話や来所、訪問による相談及びその後の継続的なフォローを行います。 ③障害者の自立と社会参加及び介護者を支援するための体制づくりを構築します。 ④一時預かりによる障害児の安全確保、集団生活による自立促進を図ります。 ⑤個々人にライフステージに応じた支援体制を整備します。 ※施策は、③の観点から障害者元気プランに基づき、効果的な運用を図っていきます。
	担当部課	住民生活部 健康福祉課	担当 リーダー		
環境変化	障害者及びその介護者の高齢化・核家族化が増加の傾向にあります。 これに伴い、日中活動系福祉サービスに対するニーズが一層高まってきています。身近なところで生涯にわたって一貫したサービスが利用できるよう、介護保険事業所と連携を図り、障害福祉サービスを充実させることが必要となっています。				支援費制度の創設、障害者自立支援法案による改革のグランドデザイン案など、障害者を取り巻く仕組みが大きく急激に変化しています。障害者福祉に関する制度変更を踏まえた障害者福祉計画を平成18年度に策定します。この計画には、国が定める制度的な実施、障害福祉に関する理念、そして、町の進むべき方向性などを盛り込むこととし、策定会議を設けて十分な議論と検討を行います。(※「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

■指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標①:障害者福祉計画の策定	平成17年度	計画	策定	0	協議会設置	—	
	未策定	実績	↑ 策定	→ 0	↑ 協議会設置	—	
指標②:会議開催	平成20年度	計画				1回	
		実績				↓ 0回	
◆◇ 指標に関する特記事項 ◇◆	平成20年度に協議会を設置したことから、平成21年度より評価指標を障害者自立支援協議会において、既存計画の達成状況を検証し、必要に応じて見直しを検討する会議開催数に変更した。						

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	2,477,000	0	502,000	86,000	
決算	1,363,150	0	138,000	0		

■事務事業事後評価 21年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか?(アウトカム)			
① 自立支援協議会運営事業費	当初 86,000	自立支援協議会開催回数	A	障害者へのサービスメニューを検証していく。			
	決算 0	0回 / 1回		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
②	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
③	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
④	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
⑤	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	

■施策事後評価 21年度の検証

自己評価	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
	自己評価	障害者の方が必要とするサービスを検証し、必要に応じて見直しをする。
総合評価	関係機関と連携し、継続的に施策展開されていると評価する。 国の動向を注視しつつ、今年度見直す障害者元気プランを踏まえ、実効性のある施策展開を検討すること。	